

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び部局・課名	公益財団法人 茨城県開発公社	産業戦略部 産業基盤課
改革遂行責任者	理事長, 専務理事	産業戦略部長, 産業基盤課長 総務部長, 出資団体指導監

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【1 今後の団体のあり方】 ・自己責任原則の下, 事業の計画的推進 ・必要最小限の組織として着実な事業運営	自立度を高めて自らの方針で経営			
	[経営改革プランに基づく事業運営]	[経営改革プランに基づく事業運営]	[経営改革プランに基づく事業運営]	[経営改革プランに基づく事業運営] [経営改革プランの終了]
【2 保有土地等の処分】 (1) 公社保有の団地 ・保有面積14.2haをH30までに完売 ・古河名崎工業団地の早期引渡	3.6ha [7.1ha]	3.2ha [0ha]	3.2ha [1.8ha]	5.3ha [1.4ha]
	造成・引渡			
	[13.8ha引渡]	[14.8ha引渡(引渡完了)]		
(2) 県保有の団地 ・公共工業団地の早期分譲 造成済工業団地105.5haのうち, 4年間(H27~H30)で28ha処分。 オーダーメイド方式の工業団地248.5haのうち, 4年間(H27~H30)で60ha処分 H41までに完売 ・未造成工業団地等の早期処分・活用	7ha [造成済工業団地: 13.5ha]	7ha [造成済工業団地: 2.2ha]	7ha [造成済工業団地: 14.1ha]	7ha [造成済工業団地: 18.1ha] [オーダーメイド工業団地: 14.1ha]
	オーダーメイド方式の工業団地は, 大ロット分譲などの特性を生かした誘致活動を展開し, 4年間で60ha処分			
	利活用方策の検討と検討結果を踏まえた対策の実施			
	[未造成工業団地等利活用検討会議等における検討]	[未造成工業団地等利活用検討会議等における検討]	[未造成工業団地等利活用検討会議等における検討] [ストックヤードとしての活用, 土砂採取による平坦化]	[未造成工業団地等利活用検討会議等における検討] [南中郷公共用地の処分] [ストックヤードとしての活用]

※注 ◆---[]は対応時期(◆)が明確な事項を表示、 ⇄ は改革期間及び推進事項を表示 []は目標達成状況, []は修正後の目標を表示

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【3 着実な事業運営】 (1) 国民宿舎「鶺鴒の岬」 ・収益性に配慮した着実な事業運営 (2) いこいの村酒沼 年間目標 ・宿泊定員利用率65% (H26年度実績:56.6%) ・黒字化の継続 (3) 公社ビル 年間目標 ・入居率95% (H26年度末入居率:93.8%) ・自身の早期退去に向けた環境づくり (4) 茨城空港旅客ターミナルビル ・収益力の向上	サービス向上等による競争力強化			
	[次期指定管理者への応募・決定]	[宿泊利用料金改定に向けた調整及び条例の改正]	◆-- [施設修繕に向けた財源確保のための宿泊利用料金の改定]	[計画的な施設修繕の実施]
	黒字確保と民間への譲渡も視野に入れた適切な経営			
	[58.6%]	[59.0%]	[62.4%]	[63.6%]
	テナント探しの強化と民間への譲渡も視野に入れた適切な経営			
[93.7%]	[97.1%]	[98.0%]	[99.4%]	
収益力の向上及び民間への譲渡や委託を含めた適切な運営形態の検討				
[新たな免税店の入居] [国際線の新規就航]	[国内線の路線拡充]	[チャーター便の誘致]	[チャーター便の誘致] [国際線の新規就航]	
【4 県支援の方向】 (1) 県の財政的関与の縮減 ・経営支援貸付金をH30までに完済 (H26年度末残高:2,240百万円) 【5 自助努力による経営改善】 (1) 人件費、経費の削減 ・給料削減(H26年度から5年間延長) 役員 給料月額15~13%カット 職員 県職員に準拠	平成30年度までの完済			
	[H27年度末残高:1,523百万円]	[H28年度末残高:999百万円]	[H29年度末残高:0円(完済)]	
	給与、経費の削減			
[役員給与削減を継続] [職員は県職員に準拠]	[役員給与削減を継続] [職員は県職員に準拠]	[役員給与削減を継続] [職員は県職員に準拠]	[役員給与削減を継続] [職員は県職員に準拠]	
【6 進行管理結果の公表】	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表			
	[H27.6月 県議会報告] [H27.6月 県ホム・ム・ジ公表]	[H28.6月 県議会報告] [H28.6月 県ホム・ム・ジ公表]	[H29.6月 県議会報告] [H29.6月 県ホム・ム・ジ公表]	[H30.6月 県議会報告] [H30.6月 県ホム・ム・ジ公表]

※注 ◆-- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示、 [] は目標達成状況、 [] は修正後の目標を表示

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び 部局・課名	公益財団法人 茨城県開発公社	産業戦略部 産業基盤課
改革遂行責任者	理事長, 専務理事, 常務理事	産業戦略部長, 産業基盤課長 総務部長, 出資団体指導監

改革方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【1 今後の団体のあり方】 ・一層の経営の安定化に向けた経営改革の継続 ・茨城県企業公社との合併に向けた検討の実施	効率的な事業運営と黒字経営の継続			
【2 保有土地等の処分】 (1) 公社保有の団地 ・保有工業団地(35.6ha)の早期処分 ・市町村・民間企業との連携等による新たな工業団地の開発推進(稲敷工業団地等)	32.8ha	2.8ha		
	県及び市町村との連携による市場ニーズに応じた開発の推進			
(2) 県保有の団地 ・公共工業団地の早期分譲造成済工業団地57.6haのうち, 4年間(R1~4)で28ha処分。 オーダーメイド方式の工業団地234.4haのうち, 4年間(R1~4)で60ha処分 R11までに完売 ・未造成工業団地等の早期処分・活用	7ha	7ha	7ha	7ha
	オーダーメイド方式の工業団地は, 大ロット分譲などの特性を生かした誘致活動を展開し, 4年間で60ha処分			
	利活用方策の検討と検討結果を踏まえた対策の実施			

※注 ◆- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示、 ⇄ は改革期間及び推進事項を表示 [] は目標達成状況, 【 】 は修正後の目標を表示

改革方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【3 着実な事業運営】 (1) 国民宿舎「鶴の岬」 年間目標 ・宿泊者数 63,000人以上を維持 (H30年度実績: 63,063人) ・収益性の向上に向けた検討	サービス及びブランド力の強化と収益性の向上に向けた検討			
	63,000人	63,000人	63,000人	63,000人
(2) いこいの村 涸沼 年間目標 ・宿泊者数 R4年度までに37,000人 (H30年度実績: 35,971人) ・安定的な収益性の確保	地域資源の活用と魅力ある商品提供による売上向上と経営状況に応じた施設のあり方検討			
	36,200人	36,500人	36,800人	37,000人
(3) 公社ビル 年間目標 ・年間平均入居率97% (過去3年間平均入居率: 96.9%)	高いテナント入居率の維持による安定的な収入の確保			
	97%	97%	97%	97%
(4) 茨城空港旅客ターミナルビル ・収益力の向上	路線拡充及びイベントの開催などによる収益力の向上			
【4 進行管理結果の公表】	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表			

※注 ◆-- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示、 \longleftrightarrow は改革期間及び推進事項を表示 [] は目標達成状況, 【 】 は修正後の目標を表示